

24年5月

平成24年度不動産流通経営協会 研究助成事業募集要項

一般社団法人 不動産流通経営協会

1. 目的

不動産流通に関する調査研究を対象に助成を行うことにより、不動産流通分野における調査研究活動の促進を図り、わが国の不動産流通業の振興と国民生活の福祉向上に寄与することを目的としています。

2. 応募対象者

応募対象者は、次のいずれかに該当する不動産流通に関する調査研究を行う個人若しくは共同研究グループ又は団体若しくは事業会社とします。

- (1) 学校教育法による大学の教授、准教授、助教、講師又はその共同研究グループ
- (2) 民法34条の規定により設立された法人若しくは法律により直接設立された法人で学術研究等を行う機関又は当該研究機関に研究者として所属する者
- (3) 過去において調査研究で実績のある団体、事業会社又は個人

3. 研究課題

研究課題は、次の調査研究分野のいずれかに該当するものであれば自由です。なお、調査研究期間は、原則として1年以内とします。

- (1) 不動産流通市場の動向に関する調査研究
- (2) 不動産流通に関する法制度等制度に関する調査研究
- (3) 不動産流通に関する金融・経済に関する調査研究
- (4) 不動産流通に係る消費者行動に関する調査研究
- (5) 不動産流通事業に関する調査研究
- (6) その他不動産流通の活性化に関する調査研究

4. 応募方法

応募は、次に掲げる当協会所定の書類を郵送にて1部提出してください。なお、応募書類は選考目的のみに使用し、返却はしません。

- (1) 研究助成申請書（様式1）
- (2) 研究計画説明書（様式2）
- (3) 研究助成費用内訳表（様式3）

5. 助成件数及び助成金額

助成件数は5件程度とし、助成金額等は次のとおりとします。

- (1) 1件あたりの助成金額は100万円以内とします。
- (2) 助成金の支払は、研究着手時点で8割を、研究成果報告後に残額2割を支払うことにより行います。
- (3) 助成金の使途は、調査研究に直接必要な経費に限るものとします。

6. 助成条件

応募者は、次の条件を遵守する必要があります。

- (1) 研究課題は、他の機関から同一または類似の調査研究で助成を受けていないものであること、または他の機関からの同一または類似の調査研究での助成を予定していないものであること。
- (2) 助成対象となった場合は、調査研究期間終了後、速やかに調査研究の成果を当協会あて提出するとともに報告を行うこと(研究成果については、当協会ホームページ上で公開を予定している)
- (3) 助成対象となった場合は、調査研究の成果を公表する場合には、当協会から助成を受けた旨を表示すること。

7. 応募締切日

平成24年7月31日（火）（当日消印有効）

8. 助成決定、通知および公表

研究助成の決定は、研究助成審査委員会の審査を経て決定し、平成 24 年 9 月末頃に応募者に書面により通知します。また、ニュースリリースの実施、会報、協会ホームページへの掲載等により、助成対象者の氏名、所属、研究課題について公表します。

審査委員会委員

(委員長) 浅見泰司氏 (東京大学教授)

中川雅之氏 (日本大学教授)

林亜夫氏 (明海大学教授)

(五十音順)

(その他当協会関係者 2 名が加わります。)

申請書類申込・応募先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目25番2号ブリヂストン虎ノ門ビル5階

一般社団法人 不動産流通経営協会

電話 (03) 5733-2271

応募書類は当協会ホームページに掲載しています。

URL <http://www.homenavi.or.jp/frk>